

Q：原子力発電所全廃が叫ばれ、定期検査で停止した原子炉の再稼働も停止したまま、一方で電力不足が叫ばれ、火力発電の再稼働、しかし二酸化炭素の増大は北極のオゾン層まで破壊してしまった。電力不足は国内産業の国外への逃避を招き、失業者の増大は必至、自然エネルギーへの転換、送電線の自由化等々判らない事ばかりで、どう考えればよいのでしょうか？

A：国民感情としては即時全廃ということでしょうが、原発に替わるべき電力確保の方法が確立していない、その対策もない。

節電にも限界があり、経済力維持、発展、国民の文化的生活の維持には絶対的に必要な電力であり、電気は確保しろ、原発は廃止しろ、では無責任な感情論でしかない。

電力会社もこの夏は一部計画停電と、消費者の協力で乗り切ったが、暖房で消費量が上がるこの冬も危機状態は続く、それも東電ばかりではなく全国の電力会社が不足するという、しかもこの狭い日本で50ヘルツ、60ヘルツの区域に別れ、ヘルツ変換能力は僅かしかないので融通しあうことも出来ない。

九電力は地域別に独占しており、沖縄電力を除き他は全て原発を所有し、新たな設置も含めて事故後は全て凍結、運転中の原子炉順次、法定点検期日がくれば稼働停止、点検後再稼働を地域住民が差し止め請求があるだろうし、いまさら安全神話の魔力は通じない。

そうすれば日本中の原発が停止しかねない危機があるかも知れない。

反原発のうねりの中、ヤラセメ - ル問題でゆれた九州電力玄海原発は再稼働した。

マスコミは挙って非を唱えているが、電力は絶対的な必要事項、代換え生産は不可能となれば独占企業である電力会社を頼らざるを得ない。

電力不足が続けば企業の海外進出と言うよりは海外逃避に拍車がかかり、我が国経済の先行きは暗くなるばかり、しかし、その海外もバラ色ばかりではない、タイの水害問題で我が国進出企業400社が操業停止に追い込まれ、中国でもインフレとバブル崩壊の兆しに怯えて投資は停滞気味となっている、が、それでも次の適地を探しベトナムやインド進出が注目されている。

東日本大震災で大打撃を受けた東北地方としては、海外へ進出するなら東北地方に進出して欲しい、あるいは海外で困っているのなら東北地方へリターンしたらどうですか、と誘致したいのだが、それにはインフラ整備と住民の受け入れる意欲の問題、これから東日本大災害からの復興として政府資金が投入されるのであれば、その資金を使って長期的展望に立って東北地方復興を謀りたい。

第二次大戦で全てを失い、廃墟の中から立ち上がり、20年足らずで東京オリンピック、続いて大阪万博の大成功と世界が驚嘆させた復興を成し遂げ、世界最大の強国アメリカに次ぐ第二位の経済大国に成長した経験があり、成し遂げた自負がある。

しかし、バブル崩壊後の低迷、1千兆円を超えてしまった借金大国に転落したのは何故なのか、政府の舵取りが悪いのか、国民が働く意欲を失ったのか。

戦後の復興期、所得倍増論を掲げて登場した池田勇人内閣の政治指導は功を奏し、あの当時1家に1台の自家用車をと唱え、国民は何を夢見ているのだと呆れたが、何とその夢を実現してしまったのだから驚きでした。

絶対反対を唱える前に、国民が真に願っているのは何なのか、何に耐え、何を引け出すのか、不幸な大災害であったが、これを契機として新しい途を切り開くべきチャンスと捉え、共に強く立ち上がろうではありませんか。絶対に途は拓けると確信しています。